

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第21期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社バルクホールディングス

**【英訳名】** VLC HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大竹 雅治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5649-2500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5649-2500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	669,682	952,971	1,693,543
経常利益 (千円)	4,713	653	24,476
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	1,506	3,948	15,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,885	836	16,751
純資産額 (千円)	396,947	654,753	655,590
総資産額 (千円)	644,982	1,347,554	1,310,447
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	0.24	0.53	2.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.7	46.9	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99	2,950	66,700
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	819	1,520	62,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,200	26,872	62,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	252,065	348,029	322,587

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	2.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第20期第2四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第2四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

#### (2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたものの、経済政策や金融政策の効果により、株式市況の回復、企業業績の改善、雇用環境の改善、円安効果などを背景として、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化など海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業も、景気の動向と密接な関係にあり、景気回復の動きを受けて緩やかな改善をしてきております。

このような状況の中、当社グループは、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし、新規顧客の開拓など営業活動の強化、サービスの向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、収益構造の改革及び経費効率の改善、予算進捗管理の徹底等に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は952,971千円（前年同四半期比42.3%増）、営業損失は1,421千円（前年同四半期3,622千円の利益）、経常利益は653千円（前年同四半期比86.1%減）、四半期純損失は3,948千円（前年同四半期1,506千円の利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

#### （コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、大規模な漏えい事件の発生もあり、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得は社会的な注目が集まっております。また、企業間取引における取引要件として認証取得を求める傾向はさらに強まっており、市場からの引き合いは依然として増加傾向にあります。ただし、新たに認証取得に動き出す企業は比較的小規模な企業が中心となっており、顧客の予算に応じた効率的な支援体制の構築が必要となっております。このような状況において、継続的なセミナーの開催、他社とのアライアンス、Web戦略の強化に注力するとともに、値ごろ感のある支援提案などをおこなったことなどにより、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83,585千円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

#### （マーケティング事業）

インターネットを主としたマーケティングリサーチ事業は、依然として、高付加価値（サポート、分析等）のニーズと低価格・短納期のニーズの二極化の市場環境にあります。このような中において、大手ネットリサーチ会

社やシンクタンクなども当事業と類似のサービスを取り組み始めてきており、より一層の差別化が必要になってきておりますが、当事業のテーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」が顧客に受け入れられ、受注は堅調に推移いたしました。また、前期より継続して取り組みをしておりますWebマーケティングの強化により、引き合いは前年同四半期と比べ増加傾向にあり、新規案件の継続的な獲得に有効な手段となっております。以上の結果、計画を上回る売上高となりました。

また、食品に関連した流通業界（スーパー、食品卸等）、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、主な顧客であるスーパーマーケットなどの流通業界全体が増税後の反動減の影響があったものの、比較的順調に推移いたしました。人件費や材料費の高騰による利益低下を回避するための経費削減の動きが続いております。このような中、継続的な取引関係にある既存顧客との関係を盤石にするとともに、Webサービスやデバイスなどのデジタルツールを活用した企画提案を行い、新規顧客の開拓を積極的に推進した結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は328,176千円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

#### （IT事業）

IT事業の属するIT業界（システム開発分野）は、企業の収益改善を背景とした堅調な設備投資や官公庁の公共投資の増加等によりIT投資が前期から引き続き堅調に推移しております。このような状況の中、前期同様に開発案件及び運用保守案件ともに安定した受注体制となっており、また、受注単価が比較的高い長期開発案件の獲得ができたことから、計画を上回る売上高となりました。今後もさらなる収益拡大に向けて、エンジニアのスキルアップを図り、受注単価の高い案件へのシフトを目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は90,747千円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

#### （住宅関連事業）

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業は、消費税増税の反動減も落ち着き、事業エリアでの実績も増加傾向にあり、受注状況も順調に推移しております。このような中において、新規大口顧客開拓の為の営業施策として、定期的なリフォームイベントの開催やリフォーム実施後の顧客の協力を得た現地内覧会を実施し、見込顧客の確保に繋げた結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、下期及び来期以降のさらなる成長を目指し、各部門の人員の増員を行い、施工能力の増大を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は459,298千円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45,819千円増加し、1,005,413千円となりました。これは、仕掛品が104,047千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,656千円減少し、339,196千円となりました。これは、のれんが10,331千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて2,943千円増加し、2,943千円となりました。これは、社債発行費の計上によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,716千円増加し、352,569千円となりました。これは、買掛金が22,315千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30,227千円増加し、340,231千円となりました。これは、社債が50,000千円増加したことなどによります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて836千円減少し、654,753千円となりました。これは、利益剰余金が3,948千円減少したことなどによります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて25,442千円増加し、348,029千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は2,950千円(前年同四半期は99千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加106,954千円によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、取得した資金は1,520千円(前年同四半期は819千円の使用)となりました。取得の主な内訳は、貸付金の回収による収入2,400千円によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、取得した資金は26,872千円(前年同四半期は3,200千円の使用)となりました。取得の主な内訳は、社債の発行による収入50,000千円によるものであります。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,494,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	7,494,000	7,494,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		7,494,000		611,000		851,785

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	1,290,500	17.22
西澤管財株式会社	東京都中央区銀座四丁目9番8号	1,000,000	13.34
株式会社MHCcapital	東京都中央区銀座一丁目6番16号	992,000	13.23
JP capital株式会社	東京都港区赤坂九丁目5番26号	900,000	12.01
株式会社SH capital	京都府京都市伏見区久我森の宮町14番地92	797,400	10.64
鈴木 良二	愛知県岡崎市	269,500	3.60
桂田 正一	滋賀県高島市	152,000	2.03
株式会社DAWN CAPITAL	東京都港区海岸一丁目1 - 1	120,200	1.60
三世信也	東京都港区	83,800	1.12
鈴木 秀子	愛知県岡崎市	70,200	0.94
計		5,675,600	75.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,800	74,938	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	7,494,000		
総株主の議決権		74,938	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	322,587	348,029
受取手形及び売掛金	502,398	411,526
商品及び製品	406	3,565
仕掛品	124,025	228,073
原材料及び貯蔵品	594	342
その他	15,164	17,873
貸倒引当金	5,582	3,996
流動資産合計	959,594	1,005,413
固定資産		
有形固定資産	17,031	15,558
無形固定資産		
のれん	265,487	255,156
その他	2,966	2,233
無形固定資産合計	268,453	257,390
投資その他の資産		
敷金及び保証金	23,297	23,074
保険積立金	32,894	33,308
その他	21,262	21,952
貸倒引当金	12,087	12,087
投資その他の資産合計	65,367	66,247
固定資産合計	350,853	339,196
繰延資産		
社債発行費	-	2,943
繰延資産合計	-	2,943
資産合計	1,310,447	1,347,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,878	157,194
1年内返済予定の長期借入金	59,588	55,994
未払費用	16,415	15,344
未払法人税等	28,085	10,844
賞与引当金	3,315	3,390
ポイント引当金	18,110	20,397
完成工事補償引当金	4,983	6,046
受注損失引当金	-	2,365
その他	79,477	80,994
流動負債合計	344,853	352,569
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	268,392	249,202
退職給付に係る負債	24,256	24,017
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	1,605	1,261
固定負債合計	310,004	340,231
負債合計	654,857	692,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	851,785	851,785
利益剰余金	826,403	830,352
株主資本合計	636,381	632,433
少数株主持分	19,208	22,320
純資産合計	655,590	654,753
負債純資産合計	1,310,447	1,347,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	669,682	952,971
売上原価	475,616	697,230
売上総利益	194,065	255,740
販売費及び一般管理費	1 190,443	1 257,162
営業利益又は営業損失( )	3,622	1,421
営業外収益		
受取利息	405	382
貸倒引当金戻入額	651	1,585
保険解約返戻金	-	1,535
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	-	1,163
その他	951	926
営業外収益合計	2,008	5,593
営業外費用		
支払利息	417	3,216
その他	500	301
営業外費用合計	918	3,518
経常利益	4,713	653
特別損失		
固定資産除却損	-	132
特別損失合計	-	132
税金等調整前四半期純利益	4,713	521
法人税、住民税及び事業税	3,234	3,706
法人税等調整額	465	2,348
法人税等合計	2,768	1,357
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,944	836
少数株主利益	437	3,111
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,506	3,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,944	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	-
その他の包括利益合計	59	-
四半期包括利益	1,885	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447	3,948
少数株主に係る四半期包括利益	437	3,111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,713	521
減価償却費	2,720	2,866
のれん償却額	4,397	10,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	651	1,585
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,005	2,287
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	1,063
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	2,365
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	1,163
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,794	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	238
賞与引当金の増減額(は減少)	1,368	75
受取利息及び受取配当金	432	384
支払利息	417	3,216
社債発行費	-	3,098
売上債権の増減額(は増加)	42,500	90,872
たな卸資産の増減額(は増加)	10,829	106,954
未収入金の増減額(は増加)	25	3,167
長期前払費用の増減額(は増加)	-	5,931
仕入債務の増減額(は減少)	14,999	22,315
未払消費税等の増減額(は減少)	4,800	162
未払費用の増減額(は減少)	8,611	1,071
その他	8,425	2,093
小計	4,445	20,907
利息及び配当金の受取額	432	384
利息の支払額	417	3,216
法人税等の支払額	4,560	21,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	2,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	2,000	2,400
有形固定資産の取得による支出	2,606	494
無形固定資産の取得による支出	890	-
敷金及び保証金の差入による支出	25	60
敷金及び保証金の回収による収入	-	89
その他	701	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	819	1,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	7,000
長期借入金の返済による支出	2,700	29,784
株式の発行による支出	500	-
社債の発行による収入	-	50,000
その他	-	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,200	26,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,118	25,442
現金及び現金同等物の期首残高	256,184	322,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 252,065	1 348,029

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
給与手当	60,532千円	79,372千円
賞与引当金繰入額	1,715千円	2,990千円
ポイント引当金繰入額	1,645千円	2,236千円
退職給付費用	2,008千円	1,564千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	252,065千円	348,029千円
現金及び現金同等物	252,065千円	348,029千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	
売上高					
外部顧客への売上高	68,202	292,856	215,308	93,254	669,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	797	300		3,230	4,327
計	68,999	293,156	215,308	96,484	673,949
セグメント利益	19,988	25,812	4,041	2,422	52,264

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,264
セグメント間取引消去	797
全社費用(注)	47,905
その他の調整額	60
四半期連結損益計算書の営業利益	3,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「マーケティングリサーチ事業」を「マーケティング事業」に名称を変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	82,778	328,156	82,557	459,298	952,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	806	20	8,190		9,016
計	83,585	328,176	90,747	459,298	961,808
セグメント利益又はセグメント損失( )	22,506	21,434	6,806	2,549	48,197

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,197
セグメント間取引消去	736
全社費用(注)	49,063
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業損失	1,421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年1月31日付で株式会社ハウスバンクインターナショナルの買収を完了したことに伴い、前連結会計年度末より株式会社ハウスバンクインターナショナルの業績については、「住宅関連事業」セグメントとして開示しております。また、平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式を全て売却したことにより、当連結会計年度より「情報デジタルサービス事業」セグメントは、報告セグメントより外れております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円24銭	0円 53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,506	3,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,506	3,948
普通株式の期中平均株式数(株)	6,322,000	7,494,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社バルクホールディングス  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 本 享	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛 利 優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成27年1月29日開催予定の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議した旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

